



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社アゴーラホスピタリティグループ 上場取引所 東
コード番号 9704 URL <https://www.agora.jp/group>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) ウィニー・チュウ・ウィン・クワン
- (役職名) 取締役CFO (氏名) シ・フェイティン TEL 03-3436-1860
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,217	△15.6	204	△59.8	145	△67.4	△59	—
2025年12月期中間期	4,996	23.8	508	310.8	445	71.8	275	120.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 122百万円（△59.6％） 2025年12月期中間期 303百万円（22.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△0.22	—
2025年12月期中間期	1.05	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、2025年中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年中間連結会計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	20,398	9,108	27.4
2025年12月期	20,988	8,850	26.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 5,579百万円 2025年12月期 5,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△4.1	950	△10.0	800	△8.0	250	△80.4	0.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	281,708,934株	2025年12月期	281,708,934株
2026年12月期中間期	15,005,121株	2025年12月期	15,005,055株
2026年12月期中間期	266,703,846株	2025年12月期中間期	262,360,654株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をごらんください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2026年上半年期の日本政府観光局発表の訪日外国人客数は、継続する円安傾向のもと、累計で2,108万人（前年同期比2.0%減）となりました。春節やイースター休暇の期ずれなどにより累計では前年を下回ったものの、韓国・台湾・米国といった主力市場が好調に推移し、インド・東南アジアなどの新興訪日市場が多様化しました。一方で、中国からの訪日客は各月で前年同月比45%～60%程度の減少となりました。

このようななか、ホテル事業を中核とする当社グループは、インド・東南アジアなどの新興訪日市場の開拓に努めておりますが、関西エリアにあるホテルにおいて訪日外国人客の減少を受けたことにより、中間連結売上高は4,217百万円（前年同期比15.6%減）となりました。中間営業利益は204百万円（前年同期比59.8%減）となりました。これは、中間連結売上高の15.6%減少に伴う利益の減少のほか、減価償却費、第10回ストックオプションの株式報酬費用等の営業費用が増加したことによります。当社の中間経常利益は145百万円（前年同期比67.4%減）となりました。当中間期は営業外収益として118百万円を計上しました。主な要因は、保有する外貨建資産において前期末よりも円安が進行したことによる為替差益52百万円の計上や、昨年開業したホテルの施工不良に対する是正工事および一時休業に関する営業補償金28百万円を受領したことによります。一方で、営業外費用は176百万円となりました。支払利息109百万円に加え、オーストラリアで分譲住宅用土地販売を手掛ける持分法適用関連会社において、持分法による投資損失31百万円を計上したこと等によります。法人税等合計が51百万円となったことにより、中間純利益は93百万円となりました。非支配株主に帰属する中間純利益は152百万円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は59百万円（前年同期は275百万円の利益）となりました。

なお、当社の売上高は、過去の実績から通期を通じて四半期ごとにおおむね均等に推移しつつ、第4四半期において観光シーズンと重なり増加する傾向があります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

昨年の大阪万博の反動により、関西国際空港（関空）の国際線の旅客数は1,219万人（国土交通省発表）となり、上期として過去最高だった前年同期から10%減、うち外国人旅客数は942万人で14%減少しました。その結果、宿泊事業における売上高は3,720百万円（前年同期比17.7%減）となりました。また、営業利益は503百万円（前年同期比16.4%減）となりました。大阪エリアにおいては、中国による日本への渡航自粛の影響に加え、大阪万博の反動により稼働率が低下しております。そのようななか、ADR（客室平均単価）を高く維持する施策に努めておりますが、稼働率の低下とともに同単価も低下しました。アゴーラリージェンシー大阪堺を運営する株式会社アゴーラホテルマネジメント堺においては、売上高は1,409百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は121百万円（前年同期比32%減）となりました。また、ホテルアゴーラ大阪守口を運営する株式会社アゴーラホテルマネジメント大阪は、売上高は726百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は55百万円（前年同期比39.4%減）となりました。なお、2025年3月に開業したドーセットバイアゴーラ大阪堺を運営する株式会社アゴーラホテルマネジメント大阪堺は、売上高は500百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益は105百万円（前年同期比63.5%増）となりました。一方で、現時点で公開されている成田国際空港の公式発表によれば、1～6月の累計旅客数は1,700万人を超えるペースで推移しており、前年の1,733万人と同水準で推移しています。東京エリアにあるアゴーラプレイス東京浅草及びアゴーラ東京銀座を運営している株式会社アゴーラホテルマネジメント東京は、売上高が前年の823百万円から858百万円（前年同期比4.3%増）へ、営業利益が487百万円（前年同期比8.2%増）へとそれぞれ増加しました。

② その他投資事業

その他投資事業においては、売上高は496百万円（前年同期比4.0%増）となり、前年の478百万円から18百万円の増加となりました。また、営業利益は50百万円（前年同期比43.9%減）となりました。その内訳は、マレーシアにおける霊園事業の売上が484百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益が67百万円（前年同期比15.3%減）となりました。一方で証券投資事業においては、前年同期は主に香港証券市場に上場する株式・社債の為替評価損益などにより売上が4百万円、営業利益が1百万円であったのに対し、当中間連結会計期間においては売上高の計上はなく、営業損失が25百万円となりました。なお、住宅等不動産事業の売上高は前年とほぼ変わらない12百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、20,398百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、6,000百万円となりました。これは開発事業等支出金が117百万円増加した一方、現金及び預金が210百万円、売掛金が131百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し14,249百万円となりました。これは有形固定資産が203百万円、無形固定資産が75百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し149百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、11,290百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.1%減少し、2,312百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が804百万円、未払法人税等が295百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、8,977百万円となりました。これは、長期借入金634百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、9,108百万円となりました。これは、新株予約権が129百万円、非支配株主持分が158百万円増加した一方、利益剰余金が59百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、3,277百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は248百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益145百万円並びに売上債権の減少額131百万円及び非現金支出費用である減価償却費、のれん償却額及び開業費償却額を合計337百万円計上したものの、仕入債務の減少額122百万円、その他流動負債の減少額145百万円、法人税等の支払額382百万円などを計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円(前年同期は575百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出74百万円及び繰延資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173百万円(前年同期は697百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出168百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、関西エリアの訪日外国人客減少や大阪万博の反動等により、2026年2月13日公表の第2四半期(累計)の連結業績予想を下回りました。なお、同予想と実績値との差異につきましては、本日公表の「業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。一方で通期業績予想につきましては、現時点では2026年2月13日公表の予想を据え置いております。これは、当社のホテル事業が第4四半期に売上が偏重する傾向があるためです。また、万博開催等の特需があった前年からは減収減益であるものの、引続き東京エリアのホテルや霊園事業の売上の伸びが下期にかけて継続していくものと見込んでいることによります。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,429	3,356,027
売掛金	559,101	427,632
有価証券	94,835	69,377
貯蔵品	101,329	57,707
開発事業等支出金	1,685,842	1,803,612
その他	261,632	299,230
貸倒引当金	△13,307	△13,474
流動資産合計	6,255,864	6,000,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,698,072	7,485,553
車両運搬具(純額)	15,259	12,555
工具、器具及び備品(純額)	201,390	192,817
土地	5,510,992	5,510,992
建設仮勘定	1,272	21,255
有形固定資産合計	13,426,986	13,223,173
無形固定資産		
ソフトウェア	18,594	15,675
のれん	539,732	466,803
無形固定資産合計	558,327	482,479
投資その他の資産		
投資有価証券	188,922	167,302
長期貸付金	472,881	503,288
繰延税金資産	155,761	144,114
その他	114,857	107,399
貸倒引当金	△355,253	△378,015
投資その他の資産合計	577,169	544,088
固定資産合計	14,562,482	14,249,741
繰延資産	170,467	149,101
資産合計	20,988,815	20,398,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,227	209,087
1年内返済予定の長期借入金	1,190,849	386,543
未払金	1,176,569	1,042,604
未払費用	31,432	17,910
未払法人税等	321,377	25,862
賞与引当金	186,638	191,758
その他	564,251	438,692
流動負債合計	3,797,346	2,312,459
固定負債		
長期借入金	7,721,891	8,356,787
長期預り保証金	226,922	227,545
繰延税金負債	34,045	22,153
その他	357,985	371,152
固定負債合計	8,340,844	8,977,639
負債合計	12,138,190	11,290,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,688,893	2,688,893
利益剰余金	△5,445,501	△5,504,802
自己株式	△548,684	△548,687
株主資本合計	5,229,114	5,169,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	380,967	410,144
その他の包括利益累計額合計	380,967	410,144
新株予約権	64,800	194,400
非支配株主持分	3,175,742	3,334,503
純資産合計	8,850,624	9,108,857
負債純資産合計	20,988,815	20,398,955

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,996,561	4,217,487
売上原価	3,331,188	2,692,665
売上総利益	1,665,372	1,524,822
販売費及び一般管理費	1,157,278	1,320,802
営業利益	508,094	204,020
営業外収益		
受取利息	12,479	20,061
受取配当金	—	1
受取家賃	3,512	11,435
為替差益	—	52,451
プリペイドカード失効益	465	408
違約金収入	59,733	—
受取補償金	—	28,687
その他	17,476	5,250
営業外収益合計	93,667	118,295
営業外費用		
支払利息	75,668	109,896
為替差損	33,636	—
資金調達費用	7,330	5,834
持分法による投資損失	13,721	31,967
開業費償却	21,517	24,663
貸倒引当金繰入額	666	—
その他	3,270	4,616
営業外費用合計	155,812	176,977
経常利益	445,949	145,338
特別利益		
新株予約権戻入益	28,952	—
特別利益合計	28,952	—
税金等調整前中間純利益	474,901	145,338
法人税、住民税及び事業税	130,514	50,609
法人税等調整額	7,779	1,352
法人税等合計	138,293	51,962
中間純利益	336,607	93,375
非支配株主に帰属する中間純利益	60,678	152,677
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	275,929	△59,301

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	336,607	93,375
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33,485	29,177
その他の包括利益合計	△33,485	29,177
中間包括利益	303,122	122,553
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	242,444	△30,124
非支配株主に係る中間包括利益	60,678	152,677

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	474,901	145,338
減価償却費	210,117	240,340
のれん償却額	72,928	72,928
開業費償却額	21,517	24,663
株式報酬費用	△28,952	129,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	164
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,424	5,119
受取利息及び受取配当金	△12,479	△20,062
違約金収入	△59,733	—
受取補償金	—	△28,514
支払利息	75,668	109,896
為替差損益(△は益)	41,867	△43,270
持分法による投資損益(△は益)	13,721	31,967
売上債権の増減額(△は増加)	△10,313	131,475
未消費税等の増減額(△は増加)	461,587	—
有価証券の増減額(△は増加)	△4,635	25,458
棚卸資産の増減額(△は増加)	58,569	43,622
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	△32,684	△52,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,709	△122,529
未払金の増減額(△は減少)	△655,389	△125,512
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,646	5,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,976	38,963
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△135,241	△145,402
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,337	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12,708	1,119
その他	△58,465	2,213
小計	400,188	471,043
利息及び配当金の受取額	12,479	20,062
利息の支払額	△77,173	△111,658
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,902	△382,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,591	△2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,410	△74,317
無形固定資産の取得による支出	△11,100	—
繰延資産の取得による支出	△189,195	△3,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,706	△77,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	223,975	—
長期借入金の返済による支出	△44,227	△168,598
自己株式の売却による収入	458,280	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
引出制限付き預金の純増減額(△は増加)	8,163	△4,732
非支配株主からの払込みによる収入	51,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,990	△173,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,799	38,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	332,075	△215,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,856	3,492,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,126,931	3,277,680

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,518,527	478,033	4,996,561	—	4,996,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,518,527	478,033	4,996,561	—	4,996,561
セグメント利益	602,913	89,093	692,006	△183,912	508,094

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,912千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,720,564	496,923	4,217,487	—	4,217,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,720,564	496,923	4,217,487	—	4,217,487
セグメント利益	503,808	50,001	553,809	△349,789	204,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△349,789千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。